平成 26 年 12 月 1 日

東京電力株式会社
取締役会長　數土　文夫　殿

原子力改革監視委員会

原子力安全改革プランの進捗に関する監視結果について
～原子力改革監視委員会から東京電力取締役会への答申～

当委員会は、本日開催された第 7 回原子力改革監視委員会において、東京電力から原子力安全改革の進捗等について報告を受けた。東京電力が原子力安全改革プランを策定してから 1 年半以上経過しており、この間原子力安全改革は着実に進捗していると考えられるが、なお一層の加速が必要であるため、以下のとおり提言する。

原子力安全文化

○ 東京電力は、経営層から現場第一線の管理者クラスに至る組織全体に安全文化をしっかり浸透させ、更に高い水準を目指す姿を常態化させていくことが重要である。東京電力がこれに向け、世界最高水準の原子力安全を実現している組織・人の行動例・ふるまい（ベストプラクティス）と自身のそれを比較・評価する活動を開始していることは評価できる。

○ これまで委員会として提言してきた「原子力安全改革の進捗レベルを定量的に測る重要評価指標（KPI）の設定」については、ようやく具体案の作成に至った。今後は、現場や専門家の意見も踏まえつつ、早急に成案を作成して改革の進捗レベルを定量化するとともに、目標とその達成に向けたスケジュールをとりまとめるとの報告を受けている。KPI は目的ではなく目的を達成するための手段として重要であり、これを確実に実施し、その成果を次回委員会に報告することを期待する。

原子力安全監視室

○ 原子力安全監視室は、東京電力における原子力安全に係わる活動について、精力的かつ多面的に監視を行い、取締役会に適宜提言している。取締役会は、これらの提言を踏まえ、執行側に改善を指示し、その進捗状況を定期的に確認するなど、原子力安全のガバナンスは確実に強化されてきていると評価できる。

○ 一方、原子力安全監視室が提言した事項のうち、「執行側における安全を保証する組織」等に関して未だ改善・発展の余地があることから、一層の努力が必要であり、その成果を次回委員会に報告することを期待する。

コミュニケーション

○ ソーシャル・コミュニケーション室は、リスクコミュニケーターを活用して立地地域からの要望等も踏まえ、専門的な技術情報について写真や CG 動画等を用いたわ

かりやすい発信に努めるなど、受け手を意識したコミュニケーションに取り組んでいる。

○ トラブルの発生時には、適時適切な公表を行っている他、防災訓練時には迅速かつわかりやすい会見を目指した訓練を実施するなど、緊急時の対外コミュニケーションの改善にも取り組んでいる。

○ また、海外に対しては、福島原子力事故の教訓、福島第一の廃炉作業の状況等を積極的に発信している他、在日大使館への訪問説明を継続している。

○ 平常時及び緊急時におけるコミュニケーションについて、透明性、迅速性、わかりやすさの観点で改善されていると考えられるが、今後は第三者による外部評価をも受けながら、更なる改善を期待する。

福島第一

○ 福島第一 4 号機の使用済燃料取り出しが安全に完了したことは大きな前進と評価できる。

○ 1 号機建屋カバーの撤去では、3 号機ガレキ撤去時に放射性物質を含むダストを飛散させた反省を踏まえ、放射性物質の飛散防止対策及びモニタリング体制を整備し、慎重に作業を進めている。また、汚染水処理についても、これまで発生したトラブルの根本原因分析を実施し、設備及び運用の改善・強化に取り組むなど、改善に努めている姿勢は評価できるものの、なお一層の努力が必要である。

○ 「事故炉の廃止措置」は、「発電炉の運転」と異なり、これまで東京電力が経験したことのないチャレンジである。今後も幾多の困難に直面すると考えられるが、「工程」よりも「安全」を最優先にしつつ、サイト全体のリスク低減に努めることが重要である。

柏崎刈羽

○ 柏崎刈羽では、福島第一事故の教訓を踏まえた安全対策が着実に進められている。防災訓練では、これまでの提言を踏まえ、様々な場面を想定した訓練や外部との合同訓練を実施していることは、大きな前進と評価できる。

○ 今後も、実施内容・方法を見直しつつ、実践的な訓練を繰り返し、問題点を洗い出しながら、より一層実効性のあるものに改善するとともに、その取組状況を社内外に発信することを期待する。

当委員会は、今後も東京電力の改革への取組状況について、取締役会及び執行側と必要かつ十分なコミュニケーションをとりつつ、その結果を順次公表していきたい。

以 上